

若築建設株式会社

2025年3月期 決算説明会資料

2025年5月19日

目次

1	当社グループの概要	当社の概要	P.4
		10か年業績推移（連結）	P.5
2	2025年3月期の決算概要	決算サマリー 損益等の状況	P.7
		セグメント別の状況（単体）	P.8
		受注高の推移（単体）	P.13
		次期繰越高の推移（単体）	P.14
		財政状態及びキャッシュフローの状況（連結）	P.15
		当期の主な受注・完成工事	P.16
3	2026年3月期の通期業績予想	2026年3月期 通期業績予想	P.22
		2026年3月期 通期セグメント別予想（単体）	P.23
		資本効率性・株主還元について	P.24
4	中期経営計画《2024-2026》 の進捗状況	Sustainability I 市場での持続可能性向上	P.26
		Sustainability II 組織の持続可能性向上	P.31
		Sustainability III 社会の持続可能性向上	P.33
		数値目標	P.35

1. 当社グループの概要

当社の概要

商 号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
東京本社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
本 店	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
創 立	1890年（明治23年）5月23日
代 表 者	代表取締役社長 烏田 克彦
売 上 高	連結：864億円 単体：836億円 （ともに2025年3月期）
従 業 員 数	連結：854名 単体：768名 （ともに2025年3月31日現在）
資 本 金	113億7千4百万円
株 式 上 場	東京証券取引所プライム市場 【証券コード1888】
連結子会社	3社： 新総建設株式会社、大丸防音株式会社、株式会社都市空間

事業内容

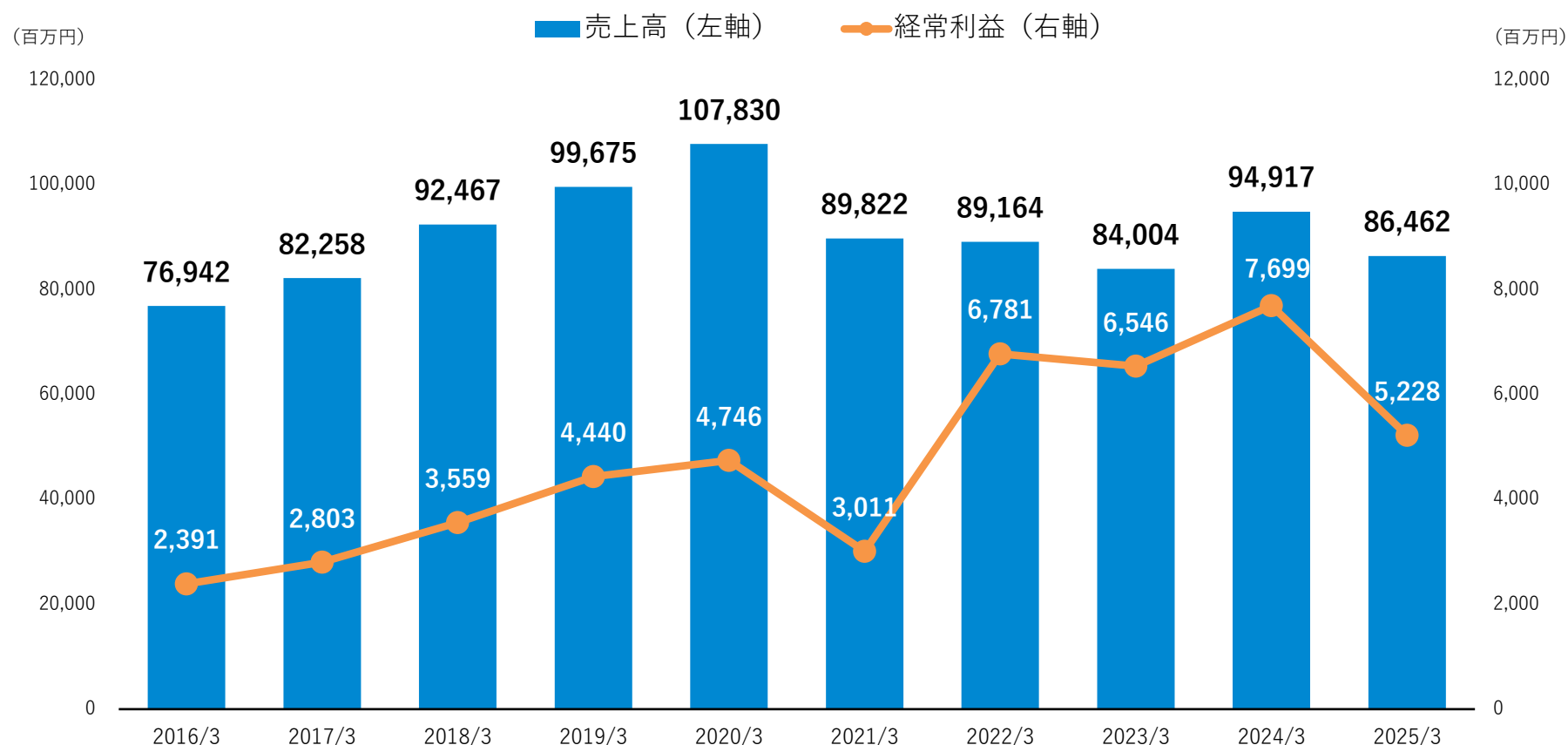
国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業



10か年業績推移

連結

- ・ 売上高は上半期に工事の進捗が上がらず 8 6 4 億円
- ・ 経常利益は売上高の減少に伴い 5 2 億円



2. 2025年3月期の決算概要

決算サマリー 損益等の状況

単体

連結

ポイント1 受注高は昨年度を上回る1,040億の高水準となった

ポイント2 売上高は上半期に進捗が進まず、前年度比9.2%減の836億円となった

ポイント3 営業利益は、売上高の減少による売上総利益の減少と人件費増等による一般管理費の増加で26.8%減の47億円となった

		2024/3		2025/3		前年比 増減率 (%)
		金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	
連結	売上高	94,917	—	86,462		△8.9
	売上総利益	14,103	14.9	12,728	14.7	△9.7
	販管費	7,126	7.5	7,508	8.7	5.4
	営業利益	6,976	7.3	5,220	6.0	△25.2
	経常利益	7,699	8.1	5,228	6.0	△32.1
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,092	5.4	3,690	4.3	△27.5
単体	受注高	100,873	—	104,009	—	3.1
	売上高	92,126	—	83,636	—	△9.2
	売上総利益	13,316	14.5	11,925	14.3	△10.5
	販管費	6,782	7.4	7,141	8.5	5.3
	営業利益	6,534	7.1	4,783	5.7	△26.8
	経常利益	7,345	8.0	4,876	5.8	△33.6
	当期純利益	4,968	5.4	3,566	4.3	△28.2
	ROE		12.1%		8.1%	

ポイント1

ポイント2

ポイント3

セグメント別の状況 概要 単体

売上高

(百万円)

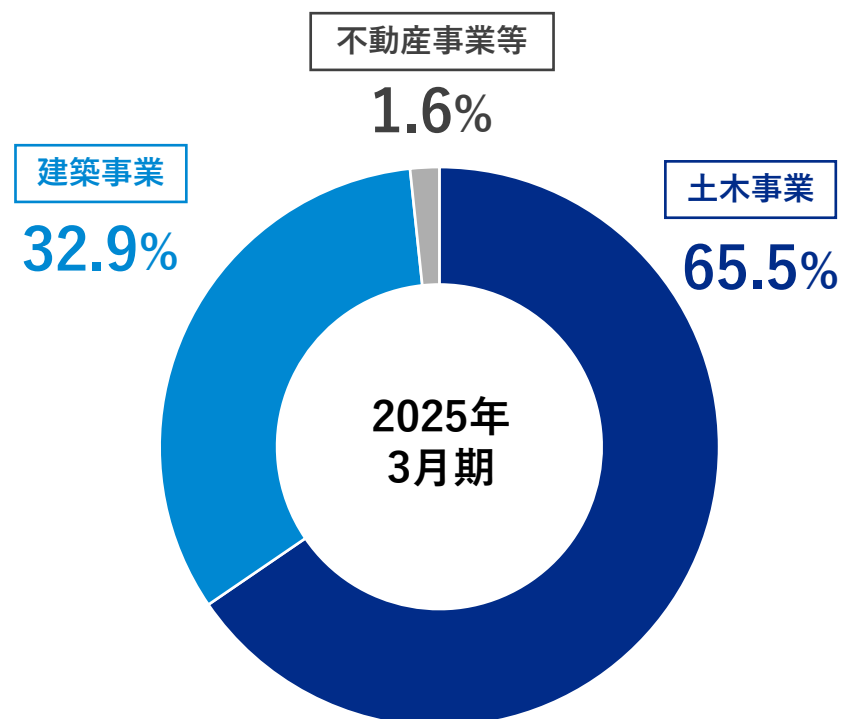
	2024/3	2025/3	増減率 (%)
完成工事	91,086	82,233	△9.7
土木	68,025	54,748	△19.5
建築	23,060	27,485	19.2
不動産事業等	1,040	1,402	34.8
合計	92,126	83,636	△9.2

売上総利益

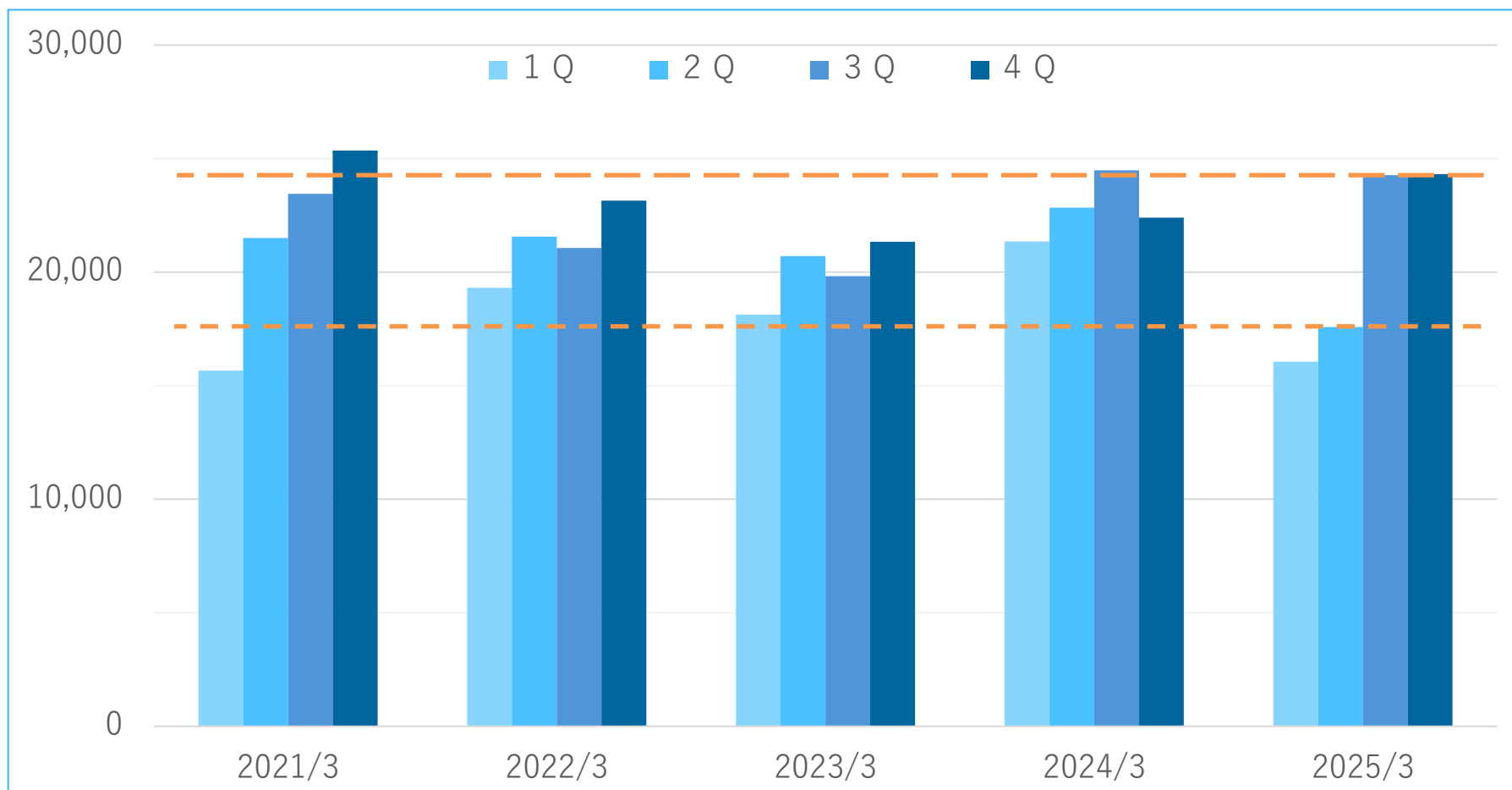
(百万円)

	2024/3	2025/3	増減率 (%)
完成工事	13,117	11,644	△11.2
土木	12,385	9,448	△23.7
建築	732	2,196	199.8
不動産事業等	198	280	41.0
合計	13,316	11,925	△10.5

セグメント別売上高割合



セグメント別の状況 四半期別完成工事高推移 単体



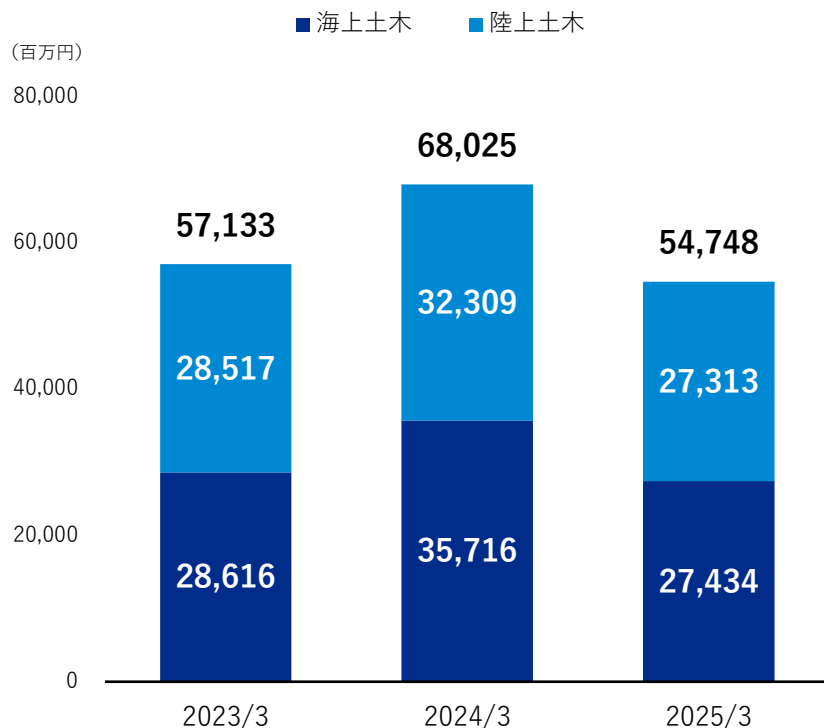
年度別完成工事高推移

2024年度の上半期は過去5年と比較しても最も低い水準の完成工事高となったが、工事進捗が進んだ第3，4四半期については過去5年と比較しても最高水準の完成工事高となった

セグメント別の状況 ①土木 単体

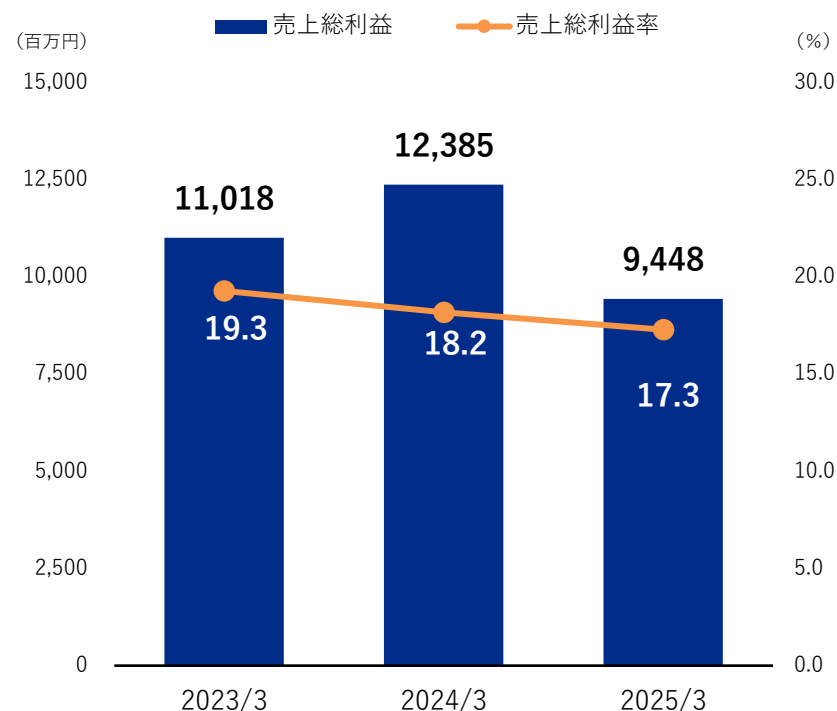
売上高

- 海上土木の売上高は大規模工事があった昨年の反動で前年度比23.2%減となった



売上総利益

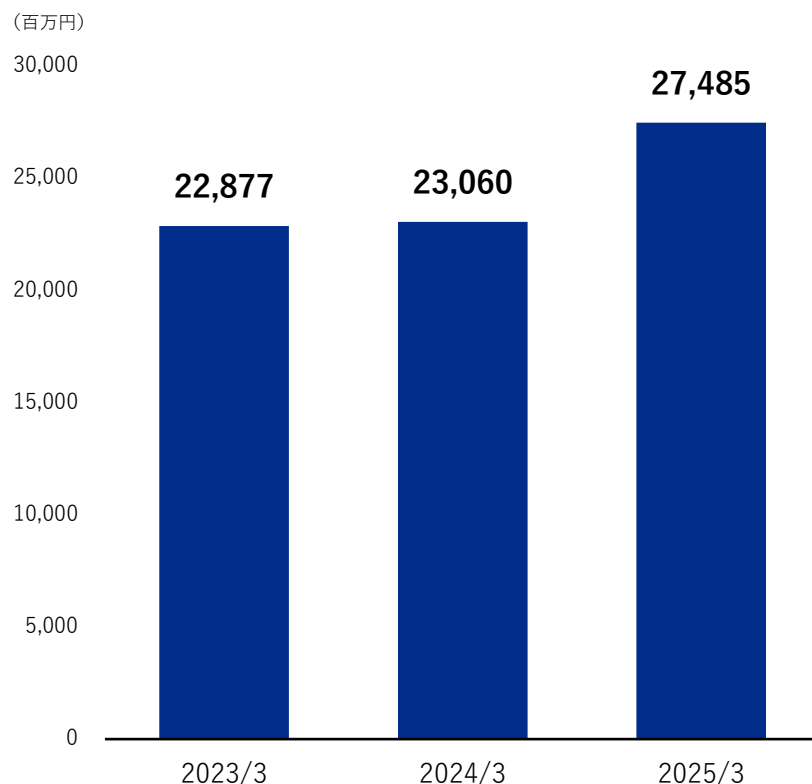
- 売上総利益は、売上高の減少により前年度比23.7%減となった
- 売上総利益率については、大規模好採算工事が竣工した過去2年に比べ減少しているが、依然として高水準にある



セグメント別の状況 ②建築 単体

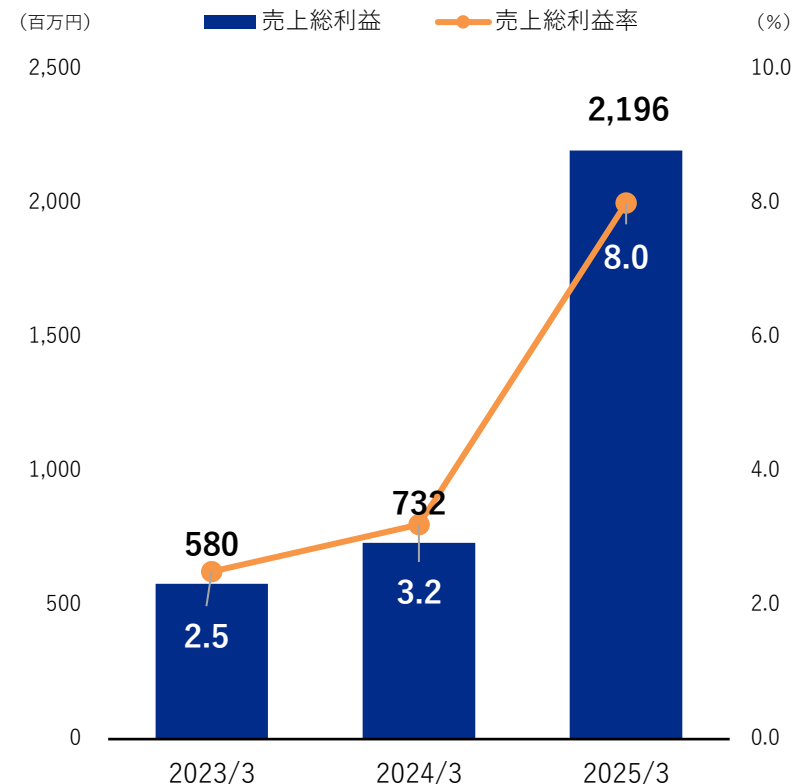
売上高

- 売上高は、上半期において工事進捗の遅れにより低水準で推移したが、下半期に入り施工が本格化し、通期では前年度比19.2%増



売上総利益

- 売上総利益は売上高の増加に伴い、199.8%増となった
- 売上総利益率は不採算工事の影響がなくなり、8.0%となった

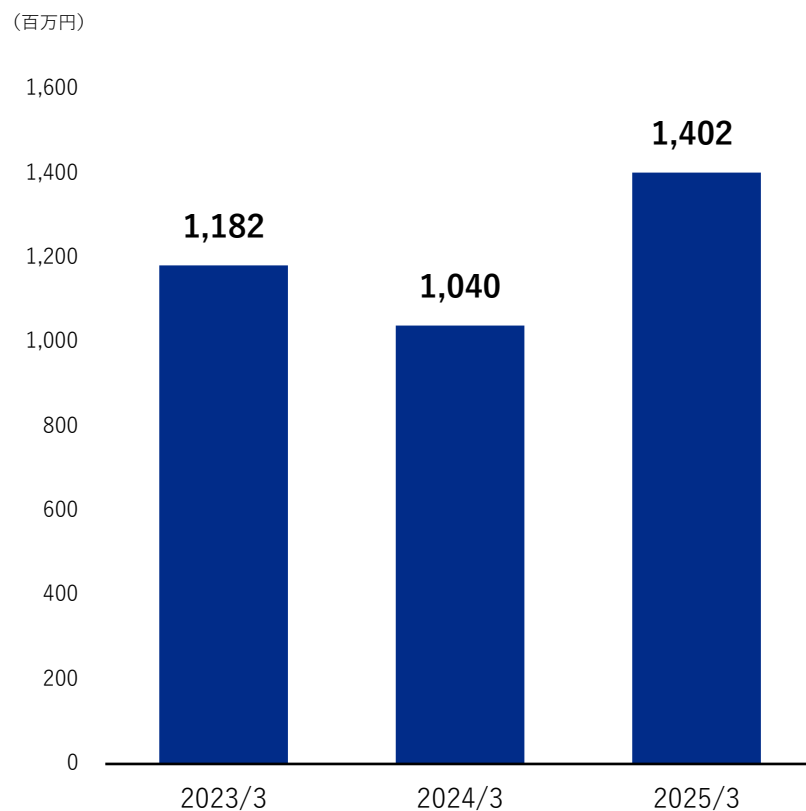


セグメント別の状況 ③不動産事業等

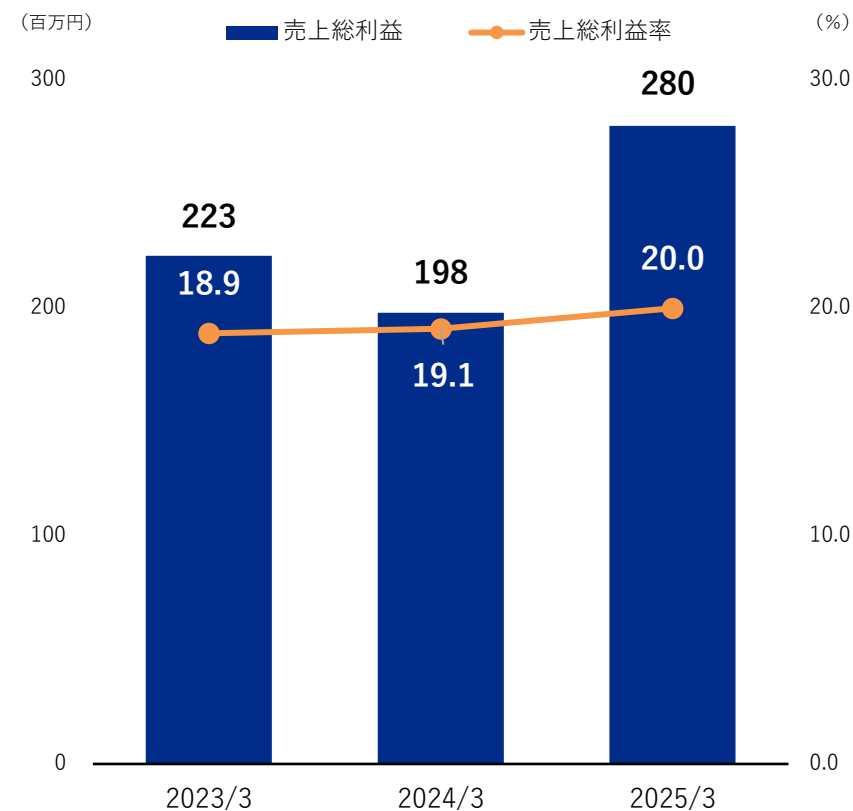
単体

売上高

- 売上高は、前年同様、海上運搬業務並びに不動産事業の計上により、前年比34.8%増の1,402百万円



売上総利益



受注高の推移（セグメント別）

単体

ポイント1

国内民間土木は大型再生エネルギー関連工事の受注などにより、前年比150.4%の増加

ポイント2

堅調な民間需要により国内官民比率＝53.9：46.1

受注高（百万円）

		2023/3	2024/3	2025/3	前年比増減率 (%)	
国内建設事業 計	官庁	57,463	67,047	54,747	△18.3	
	民間	26,441	31,855	46,881	47.2	
	計	83,904	98,902	101,628	2.8	
	国内土木	官庁	52,109	48,642	42,728	△12.2
		民間	13,100	9,162	22,945	150.4
		計	65,209	57,804	65,674	13.6
	国内建築	官庁	5,353	18,405	12,018	△34.7
		民間	13,341	22,692	23,935	5.5
		計	18,694	41,098	35,954	△12.5
海外		5,667	762	861	13.0	
開発事業等		671	1,208	1,519	25.8	
合計		90,242	100,873	104,009	3.1	

ポイント2

ポイント1

次期繰越高の推移（建設事業）

単体

ポイント1

2024年度の受注が1,000億円を超えたことに加え、完成工事高が伸びなかったため、次期繰越高は前年度比20%増の1,215億円となった

総括表（建設事業）（百万円）

		2023/3	2024/3	2025/3	前年比増減率 (%)
受注高	海上土木	38,090	25,806	28,519	10.5%
	陸上土木	32,782	32,760	38,016	16.0%
	建築	18,698	41,098	35,954	-12.5%
	合計	89,571	99,665	102,490	2.8%
完成工事高	海上土木	28,616	35,716	27,434	-23.2%
	陸上土木	28,517	32,309	27,313	-15.5%
	建築	22,877	23,060	27,485	19.2%
	合計	80,011	91,086	82,233	-9.7%
次期繰越高	海上土木	24,720	14,810	15,894	7.3%
	陸上土木	41,450	40,952	51,655	26.1%
	建築	27,541	45,578	54,048	18.6%
	合計	93,711	101,341	121,598	20.0%

ポイント1

財政状態及びキャッシュフローの状況

連結

要約連結貸借対照表

- 自己資本比率は52.6%

(百万円)

	2024/3	2025/3
資産の部	流動資産	70,364
	固定資産	20,411
	資産合計	90,775
負債の部	流動負債	38,207
	固定負債	5,183
	負債合計	43,391
純資産の部	株主資本	42,037
	その他の包括利益累計額	3,893
	非支配株主持分	1,453
	純資産合計	47,384
	負債純資産合計	90,775

要約連結キャッシュフロー計算書

- 営業活動CFは主に営業債権の増加により△102億円
- 財務活動CFは主に短期借入金の増加により63億円

(百万円)

	2024/3	2025/3
営業活動キャッシュ・フロー	△3,964	△10,211
投資活動キャッシュ・フロー	△3,606	△1,854
財務活動キャッシュ・フロー	△1,380	6,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△8
現金及び現金同等物の増減額	△8,427	△5,674
現金及び現金同等物の期首残高	27,319	18,891
現金及び現金同等物の期末残高	18,891	13,217

2025年3月期 主な受注工事

	契約者	工事名	工事場所
海上土木	東京都	新海面処分場（6）Dブロック南側護岸遮水・裏埋工事（その2）	東京都
	国土交通省北陸地方整備局	和倉港・和倉港海岸護岸（西工区）（災害復旧）改良工事	石川県
	国土交通省北陸地方整備局	和倉港・和倉港海岸護岸（東工区）（災害復旧）改良工事	石川県
	マツダ株式会社	A：西浦地区西埠頭撤去	広島県
陸上土木	東光電気工事株式会社	（仮称）白石越河風力発電所建設工事のうち土木工事	宮城県
	株式会社POWER E NEXT	水沢川小水力発電所（仮称）建設工事	山形県
	国土交通省関東地方整備局	R 6 久慈川左岸久野瀬地区整備工事	茨城県
	コスモエコパワー株式会社	遠州風力発電所建設工事	静岡県
建 築	防衛省	陸自八戸（6）倉庫新設建築工事	青森県
	千代田エクスワンエンジニアリング株式会社	L E G Oプロジェクト	群馬県
	新明和工業株式会社	玉野市可燃ごみ中継施設建設工事	岡山県
	北九州市	旦過地区立体換地建築物整備業務委託	福岡県

2025年3月期 主な完成工事

	契約者	工事名	工事場所
海上土木	防衛省	横須賀海軍施設（５）浚渫工事	神奈川県
	国土交通省中部地方整備局	令和６年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（－１４ｍ）本体工事	三重県
	国土交通省中国地方整備局	広島港出島地区岸壁（－１２ｍ）築造工事	広島県
	五洋・日鉄エンジニアリングV	北九州響灘洋上ウインドファーム建設工事の内鋼管杭輸送工事(2023年度)	福岡県
陸上土木	東光電気工事株式会社	J R E 宮城加美町ウインドファーム 土木工事	宮城県
	環境省	令和５年度から令和６年度までの川俣町仮置場復旧等工事	福島県
	西日本高速道路株式会社	松山自動車道 東温スマートインターチェンジ工事	愛媛県
	九州発電株式会社	岸良発電所建設工事	鹿児島県
建築	三菱地所レジデンス株式会社	新宿区西新宿４丁目有料老人ホーム計画解体・新築工事	東京都
	防衛省	久里浜外（３）教場新設等建築工事	神奈川県
	スズキ株式会社	株式会社スズキ自販山口スズキアリーナ下関あやらぎ 建替工事	山口県
	国土交通省九州地方整備局	名瀬第２合同庁舎（Ｒ４）建築その他工事	鹿児島県

2025年3月期 主な完成工事

国内土木 海上土木



工事概要

- 工事名 : 広島港出島地区岸壁(-12m)築造工事
- 発注者 : 国土交通省 中国地方整備局
- 請負者 : 若築・吉田特定建設工事共同企業体
- 施工場所 : 広島県広島市南区出島三丁目地先、三原市、笠岡市
- 工期 : 2023年11月～2025年1月
- 目的 : 広島出島地区岸壁(-12m)の構造物撤去、海上地盤改良工、基礎工及び本体工(ケーソン式)等の施工

2025年3月期 主な完成工事

国内土木 陸上土木



工事概要

工事名 : J R E 宮城加美町ウインドファーム建設工事

事業者 : 合同会社 J R E 宮城加美

請負者 : 若築建設株式会社

施工場所 : 宮城県加美郡加美町字漆沢地内

工期 : 2020年5月～2024年8月

目的 : 造成工事・杭工事・基礎工事を実施

宮城県の蓬萊山西側の牧場と山林に4,200kwの発電機を10基設置

年間発電量は1億150万kwで、一般家庭2万3100世帯分の年間消費電力に相当する。

2025年3月期 主な完成工事

国内建築



工事概要

工事名 : 名瀬第2合同庁舎（R4）建築その他工事

事業者 : 国土交通省九州地方整備局

請負者 : 若築建設株式会社

施工場所 : 鹿児島県奄美市名瀬矢之脇町

工期 : 2022年10月～2024年10月

内容 : RC造6階建、延べ面積3,021㎡

鹿児島県奄美市の合同庁舎として建設、災害時の活動拠点として津波避難ビルとしての機能を有する。世界自然遺産である奄美の環境保全や塩害対策に細心の注意を払い施工

3. 2026年3月期の業績予想

2026年3月期 通期業績予想

単体

連結

		2025/3		2026/3		前年比 増減率 (%)
		金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	
連結	売上高	86,462	—	100,600	—	16.4
	営業利益	5,220	6.0	5,750	5.7	10.2
	経常利益	5,228	6.0	5,500	5.5	5.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,690	4.3	3,700	3.7	0.3
単体	受注高	103,919	—	110,000	—	5.9
	売上高	83,636	—	98,000	—	17.2
	営業利益	4,783	5.7	5,400	5.5	12.9
	経常利益	4,876	5.8	5,200	5.3	6.6
	当期純利益	3,566	4.3	3,600	3.7	0.9

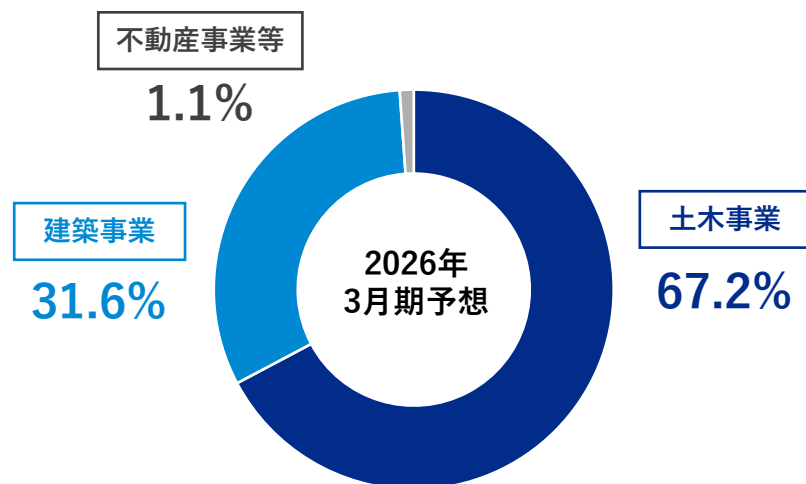
2026年3月期 通期セグメント別予想

単体

売上高

(百万円)

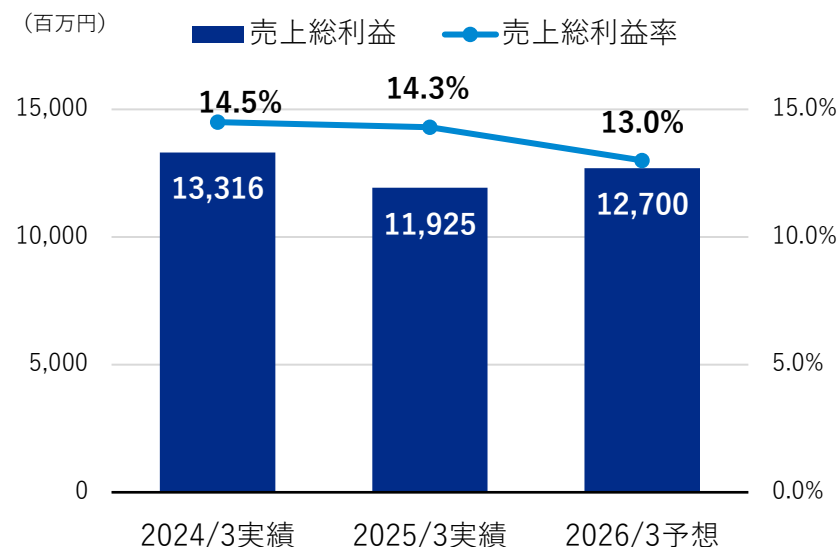
	2025/3 実績	2026/3 予想	増減率 (%)
完成工事	82,233	97,000	18.0
土木	54,748	66,000	20.6
建築	27,485	31,000	12.8
不動産事業等	1,402	1,000	△28.7
合計	83,636	98,000	17.2



売上総利益

(百万円)

2025/3 実績	対売上高比率 (%)	2026/3 予想	対売上高比率 (%)	増減率 (%)
11,644	14.2	12,450	12.8	6.9
9,448	17.3	9,600	14.5	1.6
2,196	8.0	2,850	9.2	29.8
280	20.0	250	25.0	△10.9
11,925	14.3	12,700	13.0	6.5



資本効率性・株主還元について

資本効率性

2027年3月末のROE 9.0%維持を目標とし、
「安定的かつ積極的な株主還元」と「効果的
な設備投資」を実施

株主還元方針

DOE3.6%を下限とし配当性向40%以上

株主還元

2025/3
配当予定

126円 (1株当たり)

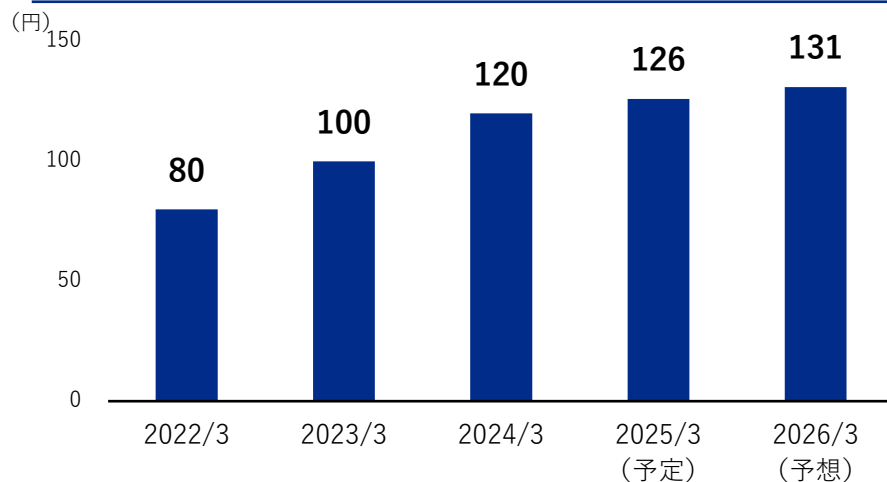
DOE 3.6% (単体)
配当性向 45.0%

2026/3
配当予想

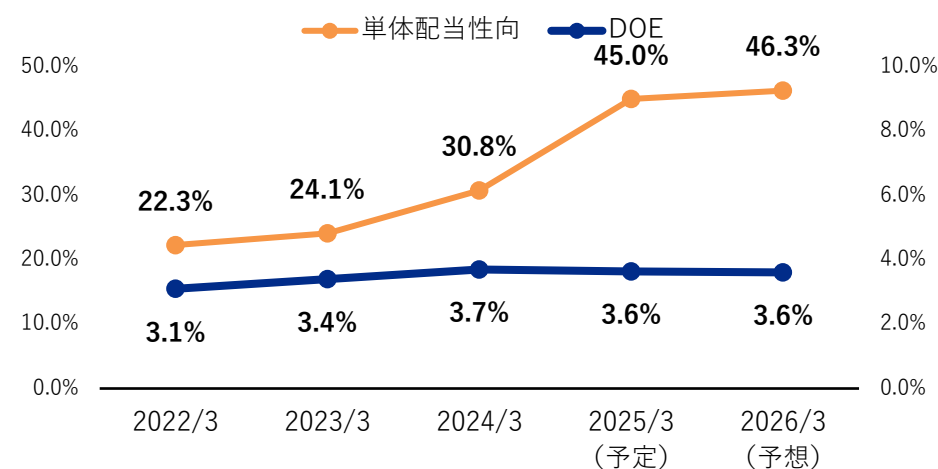
131円 (1株当たり)

DOE 3.6% (単体)
配当性向 46.3%

1株当たり配当金



単体配当性向／DOE



4 .中期経営計画《2024-2026》の進捗状況

事業戦略 — 各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化

事業戦略の6本柱

官庁
土木

・インフラ整備

防衛関連施設、港湾施設大型工事を複数受注

・大型陸上工事

河川工事、高速道路施設工事を複数受注

・災害復興工事

能登半島地震復興関連工事を4件受注
和倉港復旧工事は地域復興のシンボルとしての取組

民間
土木

・再生可能エネルギー

陸上風力・太陽光発電・小水力発電施設建設工事を受注

バイオマス・地熱発電への取組は継続

・民間設備投資

民間保有の岸壁施設関連工事を複数受注
今後は物流・データセンター用地造成への取組を強化

官庁
建築

・防衛関連施設への取組

大型工事を複数受注

・環境系施設建設への取組

福岡県北九州市、岡山県玉野市にてゴミ処理施設工事を受注

・ECI方式への取組

旦過地区再開発事業業務委託、築城基地施設最適化技術協力業務を受注

民間
建築

・大型プロジェクトへの取組

物流倉庫・工場・宿泊施設等の大型プロジェクトに参画、集合住宅の比率は減少

全工事に占める大型工事件数の割合は大きく上昇(8%(前中計期間)⇒17%(2024年度))

・組織の拡充

建築事業部制を導入し、新規エリア(北海道・群馬・岡山)にて工事を獲得。2025年度より建築設計部を新設し、意匠・構造設計、BIM支援に取組、大型物流施設等設計施工案件に積極的に取り組んでいく。

海外
事業

・ODA

アジア・大洋州を中心に営業中、工事受注を目指す新市場としてアフリカ沿岸地域への取組実施

・民間設備投資

邦人企業の海外投資案件への営業強化

・人材育成

技術系現地人スタッフをスリランカ、インドネシアで複数名を直接雇用し、対応力を強化。今後も日本人・外国人を問わずに優秀な人材を獲得していく。

不動産
事業

・安定収益賃貸資産への投資を継続

・現有資産の有効活用

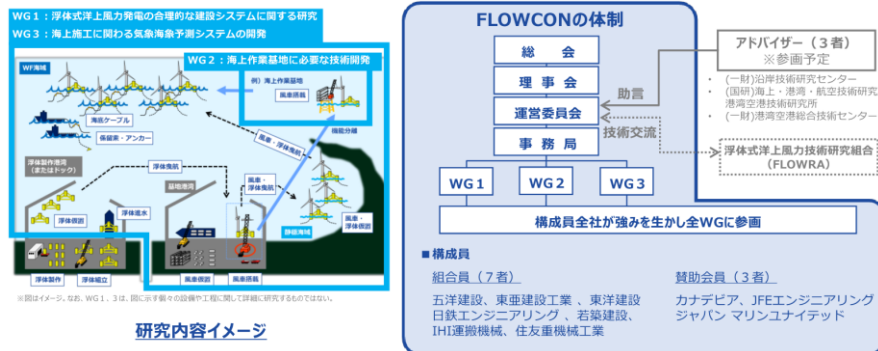
北九州市に保有する不動産の整備・売却

事業戦略 — 新エネルギー分野への事業展開

洋上風力発電事業のキープレイヤーとして

- ・浮体式洋上風力建設システム技術共同研究組合 (FLOWCON) に参画

浮体式洋上風力発電の大量急速施工や合理的な建設コストを実現するための建設システムの確立に向けた取組を実施



※ 組合員は2025年4月で14社

- ・ 6社で共同保有する「JWFC SUNRISE」は船舶艀装改造中。2026年に国内入港予定
- ・ 洋上風力工事関連技術に関する業務提携を検討

その他の再生可能エネルギー事業



ウインドブレイン工法

- ・ ウインドブレイン工法
施工機材の製作は完了
2025年度に施工計画の立案、実施工による実証実験及び習熟訓練を実施
- ・ 宮城県、静岡県にて陸上風力発電所建設工事を受注
- ・ 山形県にて小水力発電所工事を受注
- ・ バイオマス発電に関する検討は引き続き実施
- ・ 地熱発電に関する技術研修会を実施し、ノウハウを蓄積

生産性向上／研究開発

現場ICTの浸透と深化

土 木

実績

- ・ 遠隔臨場システムの標準化実施
- ・ BIM/CIM専任技術者を採用・教育し内製化にて対応
- ・ 施工DXに関する各種システムを導入し情報共有化・効率化を実施

新規・継続

- ・ 点群活用技術と通信環境の整備の推進

建 築

実績

- ・ 総合仮設・配筋・意匠・構造・設備等の統合モデルをA R (仮想現実)技術により、建築物の3次元の視覚化を実施
- ・ 3次元構造モデル作成の技術検証を実施

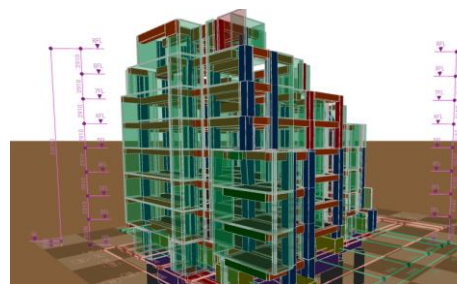
新規・継続

- ・ 3次元構造モデルを活用し、構造レビューによる現場理解の促進および施工計画の効率化を推進するため燈株式会社と共同で研究開発を実施

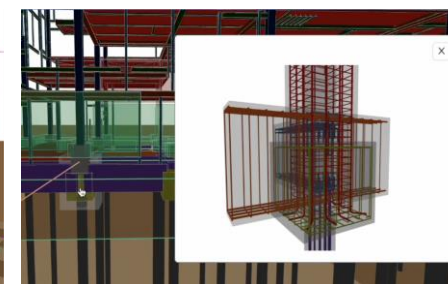
市場ニーズにもとづく研究開発

新規・継続

- ・ ROV等によるRC構造物点検診断システム開発
- ・ 外洋向ROVの調査研究
- ・ バイオマス灰の有効利用に関する調査研究
- ・ 潜水土用パワーアシストスーツ開発
- ・ FD上コンクリート打設システムの研究開発



3次元構造モデルを用いた構造レビュー



接合部の配筋納まりの確認

研究開発

施工の効率化に向けた研究開発

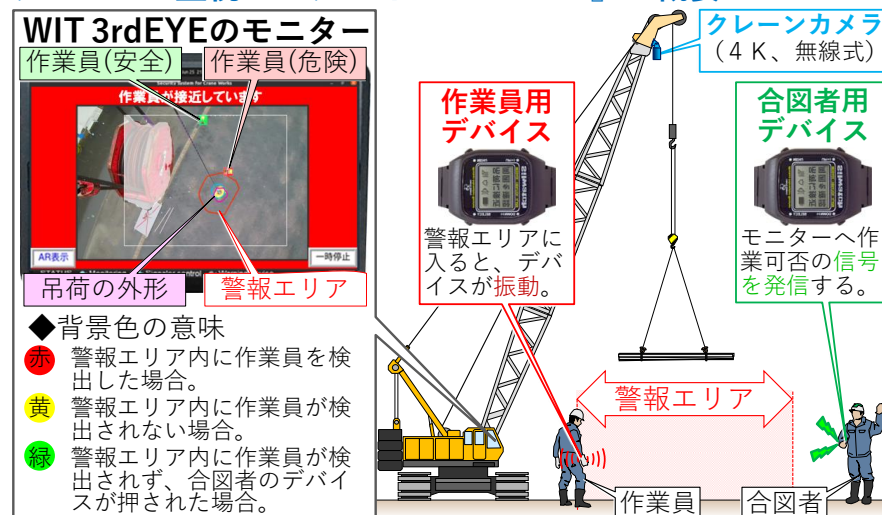
実績

- AIコンクリート締固めシステムの開発
- 電気伝導率による地盤改良の品質評価システムの開発
- 施工情報遠隔モニタリングシステムの開発
- クレーンAI監視システムの開発（右上図）
- 一般航行船舶AI監視システムの開発（右下図）
- 潜水士マルチモニター用小型デバイスの開発

新規・継続

- 港湾構造物を対象とした調査ROVの開発
- ケーソン据付の自動化システム開発
- ガット船バケット検知システムの開発
- バックホウの架空線・埋設部損傷防止システムの開発
- 蛍光X線による地盤改良早期品質確認システム開発
- 音響カメラを用いた水中センシング技術の研究開発

クレーンAI監視システム『WIT 3rdEYE』の概要



一般航行船舶AI監視システム『MAIRS』の概要



投資計画の進捗状況／I R強化

投資状況

投資分野	計画想定	2024年度 (実績)
設備投資 船舶機械、収益用不動産など	1 5 0 億円	8.7億円
研究開発 地盤分野、コンクリート分野、海上施工・ICT 施工関連、環境分野など		5.6億円
DX投資 ICT機器、基幹システムの合理化など		2.5億円
人材投資 階層別研修、奨学金制度、採用強化など		4.9億円
計		21.8億円

実績

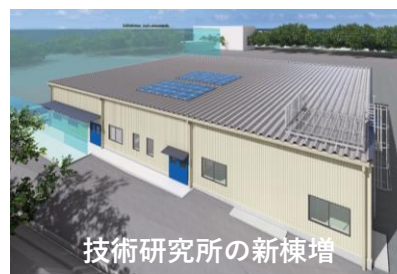
・ 技術研究所の新棟増設

「再生可能エネルギー利用100%」を目指し、太陽光パネル・グリーン電力導入、女性職員のみの設計・施工で建設

・ セミアクティブ動揺補正型ギャングウェイ導入

洋上風力施工時のSEP船移乗時の揺れを大幅に低減し、安全性の向上とSEP船稼働率の向上を見込む。

・ 若鷲丸浚渫作業自動化システム



予定

・ 12,000トフローティングドック建造

2027年度の完成を目指して建造、環境負荷の低減と生産性向上、安全性向上を見込む。

・ 基幹システムの更新（実施中）

・ AIを利用した各種ソフトの開発（実施中）



I R強化

・ 決算説明会の開催

機関投資家向説明会 2024年5月

2025年5月

個人投資家向説明会 2025年8月(予)

・ 投資家との対話

年間15回実施

・ YouTube配信

工事や当社保有技術
海洋環境動画を配信



https://www.youtube.com/@wakachiku_official

サステナビリティ外部評価強化



CDP:B



えるぼし2つ星



・ EcoVadis Bronzeメダル獲得

人的資本経営



働きがい

働きやすさの実現

健康経営の実践

- ◆ 健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定
 - ・禁煙サポートプログラムの実施、仕事と介護の両立支援策実施等
- ◆ スポーツエールカンパニー認定
 - ・クラブ活動の充実（若手社員から役員まで参加、21クラブが活動中）



若築マラソンクラブ
北九州マラソン2025

- えるぼし認定(2段階目)の取得
- 人事評価制度の運用改善に着手



人材の確保

採用活動の強化

- ◆ 人材開発課を新設し、技術者目線での会社魅力の発信力を強化
 - ・2025年卒新入社員は52名に（前年比85%増）、2026年度新入社員は80名を目標とする
- ◆ 2025年度よりBIM/CIM、ICT等の専門職の採用を強化

- 地域限定職員制度運用開始
- 経験豊富なシニア人材の仕事力を引き出すための待遇向上



人材の育成

資格取得支援

- ◆ 資格取得支援貸付金制度(一定期間在籍で返済免除)による一級建築士合格
- ◆ 教育プログラム「はぐくみ」を利用して技術士・一級土木施工管理技士合格

各種研修会の実施(土木・建築)

- ◆ 新技術と技術伝承を目的とした研修、階層・世代別研修等様々な研修会を実施

あやめ会の充実（女性社員の会）

- ◆ 現場見学会・研修会、意見交換会等の開催



あやめ会

働き方改革／サプライチェーンの連携強化

働き方改革

土 木



現場支援体制の充実

- 業務支援担当責任者を本社・支店に配置し、時間外労働時間は昨年度の1／3に減少
- 遠隔支援による業務支援を実施
今後は図面・書類作成支援を充実を目指す
- 現場施工管理の効率化に資するデジタル技術の導入の推進を実施



適正工期の確保

- 官庁工事はガイドラインに基づき適正な工期を確保
- 民間工事は見積時の施工条件として、休日の確保と適正な工期設定を行い受注している
- 今後も完全週休2日を目指していく

建 築



現場支援体制の充実

- 安全書類の統一化とチェック機能の外注をし職員の負担の軽減を図った
- AIを利用した新規ソフトを開発、生産性の向上を図る



適正工期の確保

- 新規案件については「適正工期確保宣言」を行い、顧客に完全週休2日をアピールすると共に、全職員にも指導を実施

サプライチェーンの連携強化



協力会社組織の連携強化

- 経営層と協力会社組織との合同安全パトロールを実施
- 建設キャリアアップシステムへの登録支援を実施



共存共栄に向けた連帯姿勢の表明

- パートナーシップ構築宣言、グループ調達方針・サプライチェーン調達ガイドラインを表明
- 手形払いを全面廃止、全ての支払いの現金化を実施

ガバナンス強化

ガバナンスの強化

・ リスクマネジメントの強化

- リスク統括部を新設
内部統制の一本化を実施し、社内リスクの未然防止と早期検知の体制の強化を実施
- サイバーセキュリティの外部評価を実施
2025年度にサイバーセキュリティの一層の強化に取り組む
- グループ全体での強化
サイバーセキュリティ研修の実施
内部通報制度の周知徹底

・ 取締役会によるモニタリングの強化

- 社外取締役と監査役の情報共有を強化
- 取締役会への投資家等からの意見の共有を強化
- 危機管理委員会・サステナビリティ委員会報告を実施

・ ガバナンス体制の強化

- 取締役候補者向けの社外研修を実施
- 企業理念・企業行動規範の浸透
研修・社内ヒアリングの際に周知

建設業の担い手確保／地域貢献

建設業の担い手確保

・ 現場見学会の実施

建設業を志す学生を中心に
技術研究所の見学会や現場
見学会を開催



・ 奨学金制度

高等専門学校を中心に35名の学生に支給
奨学生とのイベントを通して建設業の魅力を発信

地域貢献

・ 岩手県岩泉町の磯焼け対策への協力

磯焼け対策事業に寄付を行うと共に藻場再生の実
証実験に技術協力



安全かつ良質なインフラの提供／カーボンニュートラルに向けて

安全かつ良質なインフラの提供

・ 能登半島地震での災害復旧工事への取組

宇出津港復旧工事

宇出津港(宇出津地区)物揚場(-4.0m)(災害復旧)改良
外1件工事

工期：2024年11月～2026年3月

宇出津港の物揚場・臨港道路の復旧工事

能越道復旧工事

R 6 能越道横田徳田大津道路復旧その4 工事

工期：2024年7月～2026年3月

石川県道 1 号七尾輪島線復旧工事

和倉港復旧工事（2件）

和倉港・和倉港海岸護岸(西工区)(災害復旧)改良工事

和倉港・和倉港海岸護岸(東工区)(災害復旧)改良工事

工期：2024年12月～2026年3月

和倉港・和倉海岸の復旧工事



R 6 能越道横田徳田大津道路復旧その4 工事



和倉港・和倉港海岸護岸(東工区)(災害復旧)改良工事

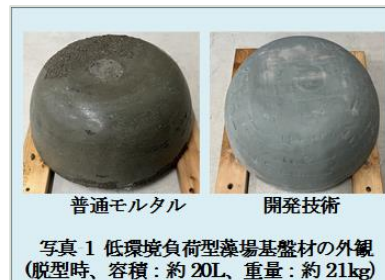
カーボンニュートラルに向けた対応

・ 低環境負荷型藻場基盤材の現場実証実験に着手

大分大学の指導のもと開発した低環境負荷型藻場基盤材は、構成原料の全てが産業副産物・一般廃棄物起源のモルタルブロック。作製にかかるCO2排出量は従来のものと比べて90%以上削減。

2025年秋に実海域に設置し、低環境負荷型藻場基盤材の実用化に向けて取り組む。

低環境負荷型藻場基盤材の構成原料		
項目	従来技術 の構成原料	開発技術 の構成原料
結合材	セメント	高炉スラグ微粉末
混和材	—	廃陶磁器粉、廃ガラス粉など
アルカリ刺激剤	消石灰	バイオマス燃焼灰（飛灰）
細骨材	天然砂	バイオマス燃焼灰（主灰）
粗骨材	砂利、砕石	—
混練水	水	水 or 海水
施肥材	—	塵埃粉など



・ エコ・ファースト企業としての活動

e c o 検定取得者数 188名

取得率 24.0%

(2028年までに90%の取得率を目指す)



・ CDP気候変動スコア Bを獲得

2023年度に引き続き、スコア B を獲得



・ EcoVadis Bronzeメダル獲得

2023年度に引き続きBronzeメダル獲得

(Bronzeメダルの対象は上位35%に変更)

数値目標

決算数値目標（単体）

	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 目標値
受注	1,039億円	1,100億円	1,100億円以上
売上高	836億円	980億円	1,100億円以上
営業利益	47億円	54億円	65億円以上
純利益	35億円	36億円	45億円以上
ROE	8.1%	7.8%	9%以上

非財務情報のKPI

2030年までの目標値／2025年3月時点の実績値

施工段階における GHG排出量 2013年度比 40%減 17.7%減 (2023実績)	再エネ関連施設建設 年間発電量累計 100億kW h 41.8億kWh	作業生産性を20%UP させる技術開発 15件以上 完成6件 (開発中4件)
---	--	--

2026年度目標値／2024年度実績値

ワークエンゲージ メントスコア 2.70 2.62 (全国平均2.52)	土曜閉所率 100% 61.4%	採用者数 80名／年 64名
新卒女性 採用比率 30% 14.8%	男性育児休暇 取得率 100% 50%	投資家・アナリストとの ミーティング回数 30回／年 15回

長期ビジョン2030

サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～

「品質・安全」を核とした施工をベースに3つの持続性を追求

Sustainability I
市場での持続性



- ・ 企業価値の向上
- ・ 安定した株主還元

Sustainability II
組織の持続性



- ・ アフターコロナの事業継続力
- ・ 社員の満足度向上

Sustainability III
社会の持続性



- ・ 地域への社会貢献
- ・ 地球環境問題への対応

2030

すべての
ステークホルダーの
期待に応えられる
企業

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

WAKACHIKU 若築建設

創業140周年

中期経営計画

Phase1 (2021-2023)

事業基盤の強化と
ESG経営の推進

Phase2(2024-2026)

ステークホルダーとの連携強化
による持続可能性の追求

Phase3(2027-2029)

問合せ先

若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。